

第 10 回松山市総合教育会議 会議録

【開会】

【市長挨拶】

（野志市長）

- ・昨年度の会議で協力をお願いした「第 7 次総合計画策定に向けた調査」では、今年度、小学 6 年生と中学 2 年生を対象に、理想とする 10 年後の松山市の姿についてアンケート調査を実施した。調査結果は、10 年後 20 年後のまちづくりの主役になる若い世代の視点として取り入れ、松山市にふさわしい未来像を描いていきたい。
- ・今年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、学校活動や行事が活発に行われ、友達と楽しそうに学ぶ子どもたちの声が学校から聞こえてくるようになった。
- ・松山ゆかりの正岡子規や夏目漱石が愚陀佛庵でかけがえのない友情を育んだように、子どもたちには、学校で人とのつながりや出会い、友情の大切さを学んでもらいたい。
- ・子どもたちが、松山に誇りを持ち、心豊かに成長できるよう、皆様方と意思疎通を図りながら、松山の教育行政の発展に努めていきたい。

【議題（1）①ヤングケアラーの支援体制の強化について】

（野志市長）

- ・本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを、子どもが日常的に行っているヤングケアラーについて、近年、社会での関心が高まっている。
- ・子どもが家族の手伝いや手助けをすることで、子どもの自立を促すことにもなるが、年齢や発達に見合わない手伝いをすることによって、子ども本人の学業や友人関係など、生活に影響が出るようであれば対応が必要となる。
- ・松山市では、今年度、ヤングケアラーの専門相談窓口「ヤングケアラーほっとらいん」を設置し、ヤングケアラー・コーディネーターが本人や家族、関係機関からの相談対応を行っている。
- ・教育委員会にもご協力をいただきながら、全ての小中学校にコーディネーターが定期訪問し、気になる子どもの情報共有や対応についての助言を行っており、令和 5 年 10 月現在で 43 件の相談を受けている。
- ・ヤングケアラーは、性質上、表面化しづらく、子どもやその家庭と接する機会の多い学校などの関係機関からの相談が主な発見のきっかけとなっている。

- ・そこで、公約に掲げたヤングケアラーへの支援をこれまで以上に強化していきたいと考えているが、早期発見や適切な支援につなげていくためには、福祉と教育現場との連携が不可欠。
- ・ヤングケアラーの早期発見や支援については、教職員個々のヤングケアラーに対する理解が重要であるため、より多くの教職員に対して理解を深めるための研修の場を設けていただきたい。
- ・また、多くの機関が連携して見守りをしていく必要があり、学校でのケース会議などで、必要に応じ関係者との情報共有をお願いしたいと思う。

(田中委員)

- ・現職の教員であった時に、障がいのある家族の介護をしているヤングケアラーの子どもに関わったことがあり、その負担を軽減するにはどの機関と連携を取れば良いのか、困惑した経験がある。
- ・民生委員から連携機関につないでいただき、ヤングケアラーの支援に至ったが、家庭からは、「そんなに大ごとなことなのですか?」と言われ、子ども自身も家族も、子どもが家族の介護をすることが当たり前のことだと考えているように思われた。
- ・この事例も、家庭と近い方から学校が連絡を受けて判明したもので、ヤングケアラーは表面化しづらく、早期に発見することの難しさ、関係機関とスムーズに連携することの大切さを思い知らされた。
- ・今年度から、ヤングケアラー・コーディネーターによる学校巡回など、学校からの相談窓口を整えていただいております。今後、一層のヤングケアラーに対する支援につながることを期待している。

(河原委員)

- ・通信制の高等学校でも、年間1名弱のヤングケアラーを発見している。
- ・生徒が入学した直後に、子ども総合相談センターから連絡を受け、ヤングケアラーの発見及び対応に至ったことがあり、その後、子ども総合相談センターのヤングケアラー担当者と連携をしながら、生徒の支援を続けている。
- ・生徒の入学前後に、ヤングケアラーに関連する情報共有をいただくと、学校としては大変ありがたく、こういう取組は、是非今後も継続していただきたい。

(西本委員)

- ・家庭の一員である子どもに、様々なお手伝いをお願いすることは、子どもの成長過程においてとても大切なことで、家庭の中で子どもの役割があること

により、その子自身が責任感を持つことや自信にもつながると思う。

- ・一方で過度な役割が、その子の学業や友達との関係、ゆとりのある日常を脅かしてしまうのであれば、大変問題であり本末転倒だと思う。
- ・子ども本人が家族の支えになっているということに喜びを感じている場合や、育ってきた家庭しか知らないため、他の家庭と比べることができず、その現状が普通であると思っている場合には対応が難しい。
- ・たとえ学校の中でヤングケアラーに該当する子どもを見つけたとしても、先生方でその一つ一つ、家庭の数だけ最適な対応を取るということは大変難しく限界もあると思う。
- ・松山市では、子ども総合相談センターの中にヤングケアラー専門相談窓口が設置され、ヤングケアラー・コーディネーターが毎月、全ての小中学校へ訪問していることを知り、保護者としてはありがたく心強い。
- ・親が家庭の中で困ったことがあっても、相談する場所や時間がない場合もあると思うが、コーディネーターから指摘を受け、子どもの環境を見直す良い機会になるほか、相談場所の提供により、早期の問題解決に向けて大きな一歩を踏み出せるような家庭もあるのではないかと思う。
- ・行政や関係機関に助けを求めやすい福祉の環境を、地域社会に広げていくことが、子どもをヤングケアラーにしないために重要だと思う。
- ・子ども自身もヤングケアラーに関する知識を学校で学ぶことで、自分の生活を見直し、家庭の中で話し合えるような、オープンな家庭を作るということも大事ではないかと思う。
- ・子どもは元気で健やかに育つための権利を持っており、我々大人や地域社会が、子どもたちを守っていく必要があることを、今回改めて考えさせられた。

(緒方委員)

- ・ヤングケアラーは、社会的にも関心が高まっているが、家庭内のデリケートな問題であることから、なかなか気づかれにくかった問題だった。
- ・「愛媛県子どもの生活に関する調査」では、相談状況の中の項目で、「答えたくない」と、小学生約11%、中学生約16%が回答しており、家族の世話をするヤングケアラーは、子どもながらに家庭内の問題で他人にする話ではないという意識が、少なからずあるのではないかと思う。
- ・調査の中で、相談した経験が「ある」と答えたのは、小中学生で2~3割という低さで、その相談相手は、約6~9割が「家族」と回答しており、この数字からも、ヤングケアラーが本当に表面化しにくいということが読み取れる。
- ・相談していない理由として、「相談するほどの悩みではないから」が6~7割を占め、中学生の約1割は「相談しても状況が変わるとは思えない」と答

ており、本当に相談するほどの悩みでなければ良いが、表面化しにくい問題であるだけに、周囲の大人が気づいてない、福祉と教育が連携すれば負担を軽減できる事例があるのではないかと思う。

- ・松山市では令和5年度から、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、定期的な学校訪問の実施、ヤングケアラー発見シートの作成などの支援体制が整えられ、教育現場からしても大変心強い。
- ・ヤングケアラーの問題にまず気づけるのは、日々、子どもたちに接している学校であり、気づくためには、全ての教職員がヤングケアラーについて理解していることが大切。
- ・松山市では、令和3年度からヤングケアラーについて、初任者研修、中堅研修などの経験研修を中心に実施し、令和5年度には、管理職研修校長の部でも、子ども総合相談センターの所員の方を講師に招いて研修を実施した。
- ・来年度は、例年の研修に加え、教頭研修・生徒指導主事研修でヤングケアラーをテーマにすることが可能であり、それを各校で伝達研修することができれば、広くヤングケアラーのことが教職員に行き渡ると思う。
- ・来年度以降も、福祉と教育が連携して、ヤングケアラーの問題に対応し、松山の子どもたちの学校生活も家庭生活も充実したものになることを切に願っている。

(田中委員)

- ・ある学校では、校長をはじめ、ヤングケアラーに関する研修を受けた教員からの報告で「全校的な理解が深まった」ということだった。
- ・ヤングケアラー・コーディネーターの学校巡回を、行事予定に組み込んで周知しているため、「常にヤングケアラーについて心に留めるようになってきた」、「意識が変わって認知が深まってきたので、早期発見につながることを期待している」との声も教職員から挙げられた。
- ・気になる子どもの状況について、コーディネーターと継続的な情報共有ができたことで、「連携する安心感ももたらされた」との教員の声も聞かれた。その話を聞いて、子ども総合相談センターとの連携の成果が現れていることを頼もしく思った。

(前田教育長)

- ・不登校をきっかけに、ヤングケアラーと疑われる児童生徒が分かる一方で、登校できている児童生徒の中にヤングケアラーがいるということになると、本当に発見が難しい。
- ・発見が難しい中で、教職員が子どもの日常生活を見たり、会話の中で家庭の

状況を聞いたりすることが必要と思っており、教職員への研修も大事だと思う。

- ・家庭、家族のケアやお手伝いは、本来立派で褒めるべきこと、子どもの成長過程の中で必要な家庭教育の一環とも言えることだと思う一方で、子どもの年齢に見合わない責任や負担の重いもの、家庭教育という域を超えたものは、虐待と同程度のものであるという意識を持つ必要があるのではないかと思う。
- ・市長部局との連携の中で、ヤングケアラーをはじめとする気になる子どもがいる場合、部局を超えてお互いに情報共有しながら、早期発見に協力していきたい。
- ・また、できるだけ多くの教職員に対し、ヤングケアラーについての研修を実施し、理解を深めていきたい。
- ・これからの人口減少時代において、将来の松山を育てていくのは、今の小中学生であり、少しでも多く、松山に残る、帰ってくる子どもに育ててほしいと、現場の先生方にずっとお願いしている。
- ・松山の宝である子どもを誰1人取り残すことがないように、これからも関係機関と連携しながら、ヤングケアラーについての支援に取り組んでいきたい。

(野志市長)

- ・粟井地区でのタウンミーティングでは、子どもたちだけで地域行事に出ることが、かなり少なくなっているという話があった。子どもたちだけで行動することが難しくなりつつあり、他の家庭状況が分からない、自分の家庭状況と客観的に比較する機会が少なくなっている。だからこそ、ヤングケアラーの発見は、私たち大人が頑張らないといけないと感じている。
- ・英語教育やICTを使った教育など、学校の先生が担うことは増えており、大変だと思うので、先生方に頼りきるのではなく、関係機関皆で連携して、早期発見・早期対応に取り組むことが大事。
- ・子どもをはじめとする社会全体のヤングケアラーの認知度を高めるため、更なる相談窓口の周知や啓発に努めていきたい。
- ・今年度から実施しているコーディネーターの学校訪問などによって、ヤングケアラーをはじめとした支援を必要とする子どもの早期発見・早期対応を実施する。
- ・今しかない子ども時間を、1人でも多くの子どもたちが笑顔で過ごせるように、教育委員会には、一層の連携と協力をお願いしたい。

【議題（１）②不登校支援の充実について】

（前田教育長）

- ・ 2022 年度の全国の小中学校の調査で 30 日以上欠席した不登校の児童生徒数が、29 万 9,048 人で、21 年度から 22% 余り増えている状態となっている。松山市も例外ではなく、18% 余りの増となっており、国の増加率を下回っているものの、非常に憂慮すべき状態であると認識している。
- ・ 不登校児童生徒は、平成 24 年度から令和 4 年度までの 10 年間で約 2.5 倍、小学生に限ってみると、約 5.6 倍に増加している。その要因は多岐にわたり、小学生の早期対策の強化など、支援体制の充実が喫緊の課題である。不登校対策はヤングケアラーと同様に、教育委員会が抱える大きな課題だと考える。
- ・ 教育委員会として、不登校対策について支援を必要とする児童生徒に対して、子どもや保護者、また、学校のニーズに合わせた適切な支援が行えるようにしたい。
- ・ 子どもたちの多様な居場所づくりについて、「こども家庭部」をはじめとする市長部局との連携を図っていきたい。

（緒方委員）

- ・ 文部科学省は、年間に 30 日以上欠席した児童生徒を不登校と定義している。例えば、年度当初から 4 月、5 月と欠席を続け、30 日を超えるとその時点で不登校となり、その後、保健室登校や相談室登校ができるようになって、そこに出席している児童生徒も、そのまま不登校児童生徒として年度末までカウントされ続ける。そして、年度末で一度リセットされ、次年度にまたカウントが始まる。
- ・ 一方、毎日のように数時間遅刻していたり、連続した欠席はないが 1 週間に 1、2 日の欠席が長期間にわたって続くような、いわゆる不登校傾向のある児童生徒も少なからず存在している。遅刻は、欠席日数にカウントされないため、定義からすると、欠席が 30 日未満であれば不登校児童生徒にはならないが、このような児童生徒を不登校児童生徒にしないよう、学校は日々努力をしている。
- ・ 松山市は、令和 4 年度に 1,102 名を不登校児童生徒として文部科学省に報告したが、この中には、学校に何らかの形で通うことができるようになった児童生徒がいる一方、欠席が 30 日未満のため不登校児童生徒とはカウントされなくても、欠席の多さから継続的で十分な授業が受けられていない潜在的な不登校児童生徒がいる。この潜在的な不登校児童生徒も含め、不登校対策を考えていく必要がある。
- ・ 私が教員になった 40 数年前にも不登校の生徒がおり、学校を休む本人や保護

者には、義務教育なのに学校に行かない、何か悪いことをしている、というような不安があったように思う。教員は何とかして学校に来させようと、不登校になった原因を探り、学校に来ない不利益を保護者や子どもたちに説いてきた。一方、学校外からは登校を促すような刺激を与えてはいけない、学校に行きたくなるまで本人の思いに任せておくべきだという考えもあり、その狭間で揺れた保護者の方もいたのではないかと思う。何とかして学校に行かせるべき、本人の意思に任せておくべきだというような二者択一の問題では不登校は解決せず、現在のように右肩上がりにその数字は増えている。

- 2015 年の文部科学省の不登校児童生徒に関する不登校追跡調査によると、不登校児童生徒の高校進学は約 80%、進学も就職もしなかった生徒は 8%強だが、同時期の中学生の進学率は 98%であり、不登校経験者は進路選択で大きな不利益をこうむっている。不登校児童生徒の進学先についても、希望通りだった者は約 45%に過ぎず、半数以上が「希望通りではなかった」と答えている。
- 文部科学省は、2017 年の教育機会確保法によって方向転換し、休養の必要性を認め、多様な学びの必要性を求めている。
- 最近の不登校を扱った識者によると、「学習指導、教育プログラムの充実で不登校の子どもたちへの支援に全力を」とか、「学力の保障と社会性の育成に向けた支援が不可欠」とか、「不登校の増加を問題と捉えるのではなく、その子どもたちをどうフォローするのかを考える段階にきている」という意見が目につく。
- 松山市は、これまでも不登校の問題に手をこまねいていたわけではないが、不登校児童生徒への支援を一層充実させていく具体的な手立てが必要だと思う。

（前田教育長）

- 国が平成 28 年度に教育の機会確保に関する施策として法律を制定しており、その法律に基づいて、令和 5 年に文部科学省が「COCOLO プラン」をとりまとめ、不登校児童生徒に対する対応をしている。
- 国や地方自治体が全く何もしてないわけではないが、まだまだそこに及んでいないのが実態であることをご理解いただきたい。

（田中委員）

- 松山市では、平成 14 年に「不登校対応アクションプラン」として学校現場での対応マニュアルを策定した。
- 現職の時には、このマニュアルを校内研修で活用し、個人でも参考にしながら不登校の子どもに対応していた。
- その後マニュアルは、3 回の改訂を行ったが、これまでの改訂版の内容を網羅

し、最新のデータも取り入れた新しいマニュアルを作成中である。

- ・新しいマニュアルの完成は今年度末で、来年度当初からの活用を目指している。利活用しやすいように電子データでも配布されるということで、非常に期待している。

(緒方委員)

- ・不登校の子どもやその保護者への対応として、松山市では教育支援センター事務所が設置されている。
- ・支援内容としては、来所面談や家庭訪問などによる個別支援、小集団の居場所づくりや学校復帰等を目指した適応指導教室としての松山わかあゆ教室、北条文化の森教室の運営、ICTを活用したコミュニケーションや学習支援の実施があり、学校復帰や高校進学などにつなげている。
- ・近年の不登校生の増加だけでなく、その内容に不安を感じている。平成24年度から令和4年度までの10年間で、不登校児童生徒数が約2.5倍に増えていますが、小学生に限ると何と約5.6倍に増加したとある。小学校の不登校対策として、小学校の学習内容は簡単であるので、学習の遅れを取り戻すのは比較的容易ではないかという考えがあるとすれば、それは若干間違っているのではないかと思う。
- ・小学校の学習内容は、発達段階に応じて設定されており、その学年で身に付けさせておかねばならないものが多く、それが身につけていないと次の学習が困難になる。小学校での不登校の学習の遅れは、中学校での学習の遅れを取り戻すよりも難しいと考えられるため、小学生の不登校増加への対策は喫緊の課題である。
- ・対策の一つとして、小学校の学びの保障や学習支援は非常に重要ではないかと思う。小学校では、1人1人に丁寧でわかりやすい学習指導を心がけているが、授業を終えた後、更に不登校の児童に対して学習を指導するというのは、あまりにも負担が大きい。
- ・教育支援センターには教職員OBも在籍し、学習支援の機能を有しているので、ICTを活用するなどして、特に小学生に対しての学習支援の一層の充実を期待したいと考えている。

(西本委員)

- ・教育機会確保法では、その理念を広く周知することが求められている。松山市のパンフレットには、相談窓口や学びの場などがまとまって掲載されており、保護者としては、大変ありがたい。
- ・不登校の状況についての全国アンケートの結果にもあるように、不登校の要因

の一つに、無気力や不安があり、心の問題が不登校の要因になったとき、明確な解決策や対処法を見つけ出すことが難しく、親が孤立して悩むケースが多いのではないかと考える。

- ・インターネットで検索すると、不登校に対する情報は溢れているが、自分の住んでいる地域で一体何を選択すればいいかというのは、すごく分かりにくいと感じる。
- ・このパンフレットは子どもが家庭に持ち帰っており、パンフレットには、適切でスピーディーな対応策や相談窓口が明記され、大変分かりやすく、家庭への早期支援につながるのではないかと思う。
- ・不登校の子どもを抱えた親が、学校へ100%心を広げるということは、なかなか難しいと感じるため、もし学校へ言いにくいことが起こった場合、その学校の相談窓口があるというのは保護者としては大変心強い存在だと思う。

(前田教育長)

- ・行政として、小学生の対応策の強化のために、教育支援センター事務所での支援体制の充実、強化を図れないか考えている。
- ・具体的な方策は模索しているところだが、遠方から面談に来ていただいたのを、オンラインによる面談などで対応したり、長期休業期間を使って学校訪問をすることや既存施設を活用した対応など、小学生への対応強化を考えていきたい。

(西本委員)

- ・学校の中の居場所づくりとして、愛媛県の校内サポートルーム設置事業を活用し、松山市では中学校2校をモデル校として設置している。
- ・安心できる居場所づくりや学びの保障のために、タブレット端末や専用の学習用品の整備などの環境を整え、専属の先生やICT支援員の先生が、不登校の子どもたちの支援をしている。
- ・サポートルームが学校の中にあることは何か特別な感じがするのか、クラスの中に不登校の子がいるとして、他の子どもたちの様子はどうか、サポートルームが設置されている学校に通う自分の子どもと話をすると、「教室に来るのが難しい子はいるけれど、ちょっと心が疲れたらサポートルームに行く感じだよ。」と、全ての授業ではないものの、サポートルームからオンラインで教室の授業に参加することも多くあると聞き、ちょっと離れた場所から授業を受けているだけで、普段は仲のいい友達であり、子どもたちにとって不登校という概念に垣根がないと感じた。
- ・サポートルームを利用する生徒の保護者にも、サポートルームについて聞いた

ところ、サポートルームは同じ「学校」の中にいるということで、安心感が全然違うとの意見があった。学校に行けなくなった時、フリースクールなど、いろんな選択肢を考えたそうだが、自分の家庭の近くにある地域の学校に通えるということは大変心強いという。

- ・毎日サポートルームに通う中で、「今から教室に上がりなさい」と言われたことは一度もなく、ゆっくりとその子に合った歩みを一緒に進めてくれて、担任の先生との連携もすぐにとれるサポートルームだからこそではないかと思う。
- ・雄新中学校の PTA では、昨年度から、スクールカウンセラーの先生を講師に招いた保護者座談会を開催しており、全ての保護者に「少しお話に行きませんか」と、軽い感じで保護者の交流ができる時間を設けている。実際に参加してみると、「保護者の人とお話したかっただけなんだよね」という方も多くおられた。
- ・サポートルームを中心に学校が門戸を広げていることは、いつでも相談ができ、頼れる場所がある、という保護者の安心感につながっている。
- ・まだ 2 校しかないサポートルームを、市内各校に広げていただけることを願っている。

（河原委員）

- ・通信制高校には、小中学校時代に不登校だった子どももいる。その子どもが社会で自立していくために、人との関わり方を含めた社会性を身につけることも必要であり、不登校から一歩ずつ踏み出せる足場を作ることが必要だと思う。
- ・教育委員会には、一歩踏み出すきっかけを作る役割があると思う。かつてのように、無理やり学校に行かせるのではなく、その人に合った多様な学びの支援や、工夫をしていくことが大事。
- ・将来の足場を作るという意味では、「COCOLO プラン」でも挙げられているが、不登校の児童生徒全ての学びの場を確保するということが重要だと思う。今は不登校でも、いつかは仕事に就き、社会の中で自立していかなければならない。
- ・校内サポートルーム、わかあゆ教室、北条文化の森教室、ICT 機器による遠隔授業、個別支援等の学びの場を確保する支援の充実を図ることが重要だと思う。徐々に通常登校に近づけられる仕組みが確立できるとなお良い。
- ・校内サポートルームの資料では、2 中学校で 32.1%に状況好転の効果があると示されており、教育支援センター事務所の不登校支援事業の資料でも、訪問交流型不登校対策が顕著な効果を示している。こういったノウハウを蓄積しながら、不登校児童生徒の個々の状況に合わせた多様な学びの場の確保ができればと思う。

- ・将来の職業的自立に少しずつ向かっていくという観点では、学ぶ内容に多様性を認めてもいいかもしれない。将来仕事に就くために必要な知識、技術、技能を学習する機会を与えることが、不登校児童生徒にとって大きな足場を作ることにつながる可能性があり、わかあゆ教室、北条文化の森教室、訪問交流型不登校対策の活動にも、そのような内容を盛り込んでも良いかと思う。

（前田教育長）

- ・県の委託事業を受け、松山市の中学校 2 校で校内サポートルームを設置しているが、この事業を実施する上で、県から担当教員や ICT をサポートする支援員の配置をいただき、備品等々も整備した。「COCOLO プラン」に「校内教育支援センター」という記載があり、まさしく校内サポートルームに近い形だが、これには環境整備、備品購入というものだけで、教員の加配がない。
- ・学校現場からすると、加配教員が非常に少ない状態であり、進めていくのは良いが、学校現場だけに任せるのはしんどい。
- ・本来は国が加配等も含め、対応するのが良いが、そこまで国も手が回らない。県も、教員数が少なく手が回らないため、各自治体独自でやっていくしかない。独自でするにも、教員が不足しており、元教員等を支援員に置いた形でやらざるを得ない。
- ・校内サポートルームを 3 年間やってきて、効果があることは少なからず実感している。
- ・今後、各学校に広げていきたいという思いがあるが、国の支援がどこまであるか、我々も調査研究しながら、他市の状況も調べて効果がどのように上がっているかを見ていきたいと思う。

（河原委員）

- ・他の自治体で成果の見られている取組について研究し、本市の施策に取り入れることができないうか検討を進めるためにも、教育長、教育委員での視察を考えている。
- ・愛知県岡崎市では、本市がモデル的に行っている校内サポートルームと同様の取組を、「校内フリースクール」を意味する名称で「F 組教室」を配置し、成果をあげていると資料等で拝見した。視察はそちらを中心に行くことを教育長に進言している。

（田中委員）

- ・一度子どもが不登校になると、担任が家庭訪問をしても会えず、子どもに会うことが容易でなくなるケースが多くある。子どもの心が学校から離れる前に

できることとして、「F組教室」に、大きな期待をしている。

- ・潜在的な不登校についても、不登校状態になる前に、「F組教室」の選択肢を提示し、学校とのつながりを切らさないことで、教室に戻るということも、その子の選択肢の一つになる。
- ・子どもの状況も様々で、この「F組教室」のような取組も全ての子どもの特効薬にはならないかもしれないが、強く可能性を感じている。今後、不登校の問題対策としてどのようなことができるか、更に考えていきたい。

(野志市長)

- ・今年4月、国は「こども家庭庁」を設置し、文部科学省と連携して不登校対策をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を行っている。
- ・松山市でも、子ども総合相談センターに、不登校などの悩み相談ができる窓口を設置し、令和3年11月からは、LINEを活用した24時間365日の相談受付を開始するなど、いつでも気軽に相談できる体制を整えている。
- ・さらに今年4月、松山の未来を担う子どもの健やかな成長と、その基盤となる家庭をしっかりと伝える存在でありたいとの思いで、「こども家庭部」を作り、関係部局とも連携しながら子育て環境の充実を進めている。
- ・一方で、価値観の多様化や社会構造や経済構造の変動に加え、コロナ禍による行動変容などにより、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、松山市の不登校児童生徒が増加していることは、子どもたちが遊びや育ち、学び合う機会だけではなく、学校という大切な居場所が選べない状態にある。
- ・「教育は国家100年の計」とも言われている。人材育成こそ国家の要であり、長期的視点で人を育てることの大切さを説いた名言だが、教育を通じて、未来の日本や地域を支える子どもたちを育てることは、私たちの使命であると考ええる。
- ・不登校の児童生徒やその保護者への支援を充実するため、教育支援センター事務所の支援体制の強化や、居場所づくりに向けた連携など本市として必要なサポートを行っていきたい。
- ・今後も一層、教育委員会と連携を深め、不登校対策を含めた教育の向上や充実に取り組むとともに、引き続き国や県に対して、必要な要望を行っていきたい。

【閉会あいさつ】

(前田教育長)

- ・今日の二つの協議題は、いずれも学校現場や家庭における重要な議題であり、課題だと思っており、即座に解決できるものではないと思う。
- ・対応策を検討しながら取り組むべき中長期的な教育課題として、忌憚のない意

見交換ができたのではないかと思います。

- このような課題については、国が支援策に取り組んでいるところではあるが、現場としてもあらゆる機会を通して意見をあげていきたい。
- 施策として取り組むには、市長部局との連携が必要である。連携を密にして効果的に進めていきたい。